

# 平成 22 年度下期札幌市企業経営動向調査結果 (概要速報)

札幌市経済局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

## 1 調査実施要領

### (1) 調査の目的

市内企業の経営実態とその抱える問題及び今後の見通し等、本市産業全体の動向を把握し、施策推進の基礎的な資料とするために、市内に事業所を有する資本金 1,000 万円以上の企業 1,000 社を対象に、毎年度 2 回（8 月、2 月）、アンケート調査を実施する。

### (2) 調査時期

この調査は、昭和 62 年以来、毎年度 2 回(上期・下期)実施しているものであり、今回の調査は平成 23 年 2 月(調査票回収期間 23 年 1 月 24 日～2 月 21 日)に実施した。

### (3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

### (4) 回答状況

有効回答 510 社

### (5) 回答企業の概要

#### ① 本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 464 社 (91.0%)  
市外に本店または本社のある企業 46 社 (9.0%)

#### ② 企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 62 社 (12.2%)  
中小企業 448 社 (87.8%)

#### ③ 業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	76	7	83	16.3
製造業	30	9	39	7.6
卸売業	65	5	70	13.7
小売業	78	2	80	15.7
飲食業	41	1	42	8.2
不動産業	48	4	52	10.2
運輸・通信業	27	1	28	5.5
サービス業	99	17	116	22.7
計	464	46	510	100.0

## 2 調査結果の概要

### ～札幌市内の景況感は持ち直しの動きに足踏み感がみられる～

今回(23年2月)実施した平成22年度下期(22年10月～23年3月)調査における市内景況判断(B. S. I.)は、前期まで3期連続で改善していたものの、今期わずかに下降に転じ、企業の景況感は持ち直しの動きに足踏み感がみられる。自社の業績についても、売上高、経常利益とも下降している。また、1年間に設備投資を実施した企業の割合は、前回(22年度上期)と比べてほぼ横ばいである。経営上の問題点としては、前回と同様に「売上不振」が第1位だが前回よりは減少し、「収益率の低下」と「仕入価格の上昇」が増加している。

#### (1) 市内の景気(前期比) —市内の景気は足踏み状態— <図1、2>

22年度下期の市内の景気について、22年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合が6.3%、「下降」とみる企業の割合は42.0%となり、B. S. I. は、前回調査▲33.5と比較して2.2ポイント下降し▲35.7となった。企業の景況感は前期まで3期連続で改善していたが、今期はわずかに下降に転じ、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

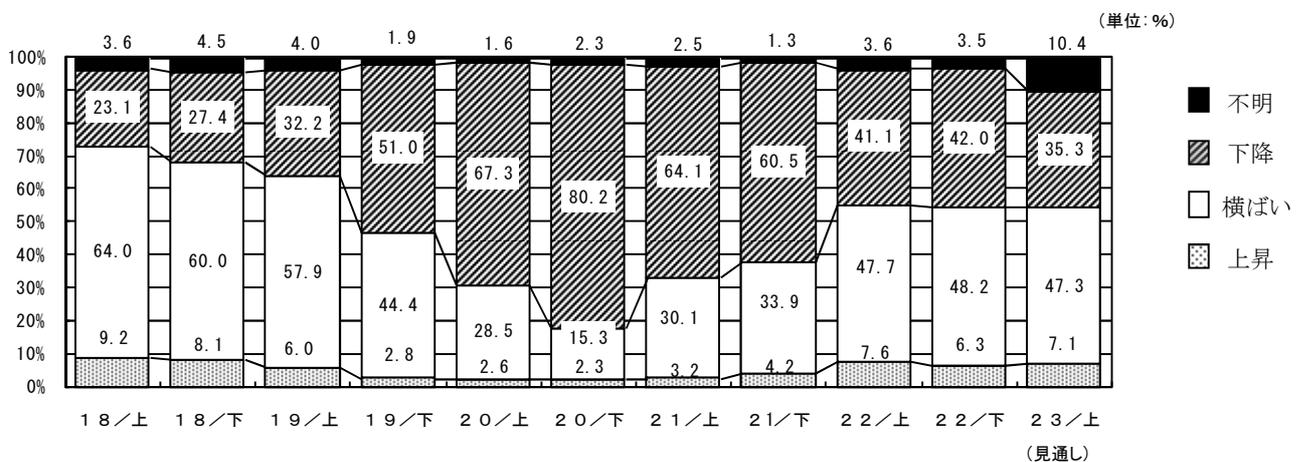
23年度上期の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が7.1%、「下降」とみる企業は35.3%で、B. S. I. は▲28.2となり、今期(▲35.7)よりは改善する見通しである。

#### B. S. I. (景気動向指数 Business Survey Index)

= 「上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「下降(減少)と回答した企業の割合」

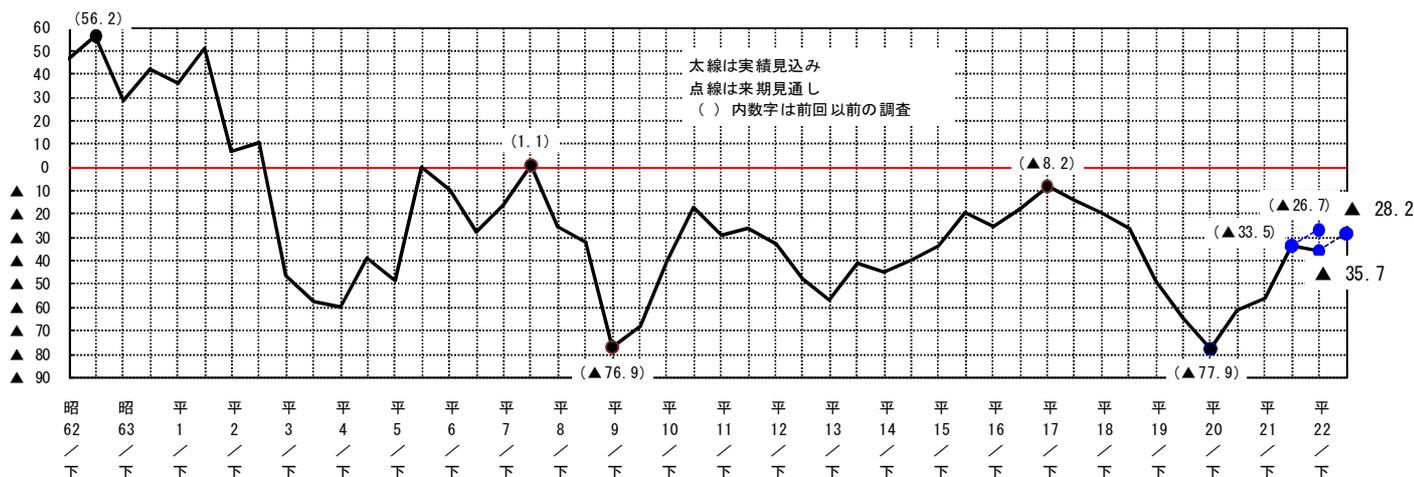
景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

図1 市内の景気



B. S. I. ▲13.9 ▲19.3 ▲26.2 ▲48.2 ▲64.7 ▲77.9 ▲60.9 ▲56.3 ▲33.5 ▲35.7 ▲28.2

図② 市内の景気(B.S.I.の動き)

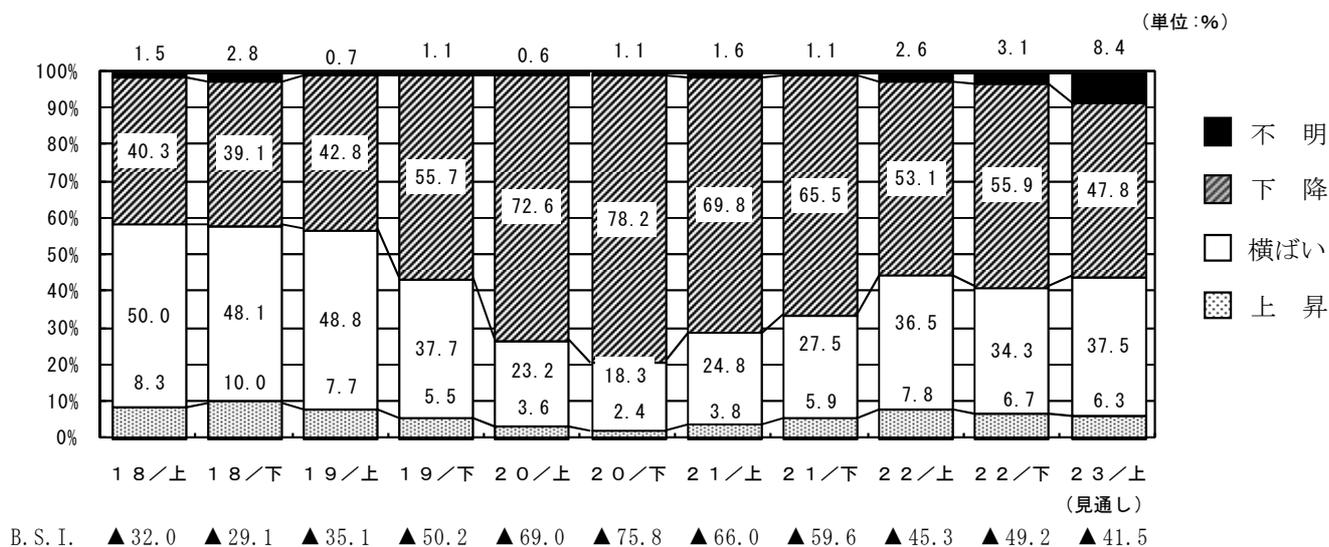


(2) 業界の景気(前期比) —業界の景気の見方は厳しい— <図3>

自社が属する業界の景気について、22年度下期を「上昇」とみる企業の割合は6.7%、「下降」とみる企業の割合は55.9%で、「上昇」とみる企業は前期よりわずかに減少し、「下降」とみる企業はやや増加した。その結果B.S.I.は▲49.2と前期(▲45.3)から3.9ポイント下降している。

市内全体の景気に対する判断(▲35.7)と比べると、業界の景気に対する判断(▲49.2)は厳しい見方になっている。なお、23年度上期は、B.S.I.▲41.5と持ち直す見通しとなっている。

図3 業界の景気

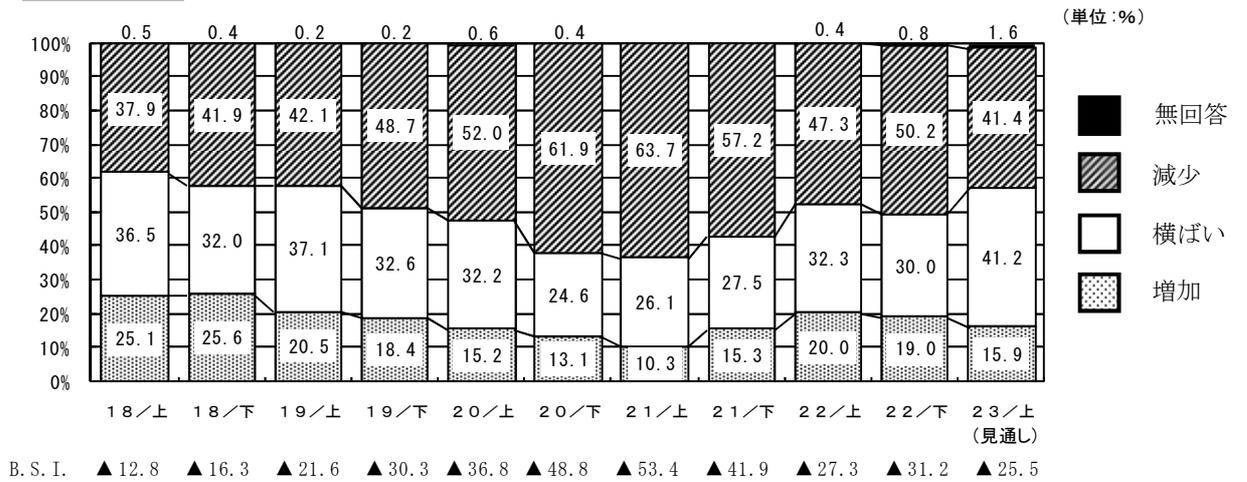


**(3) 企業の業績（売上高・経常利益）（前年度同期比）—売上高、経常利益ともに悪化—<図4、5>**

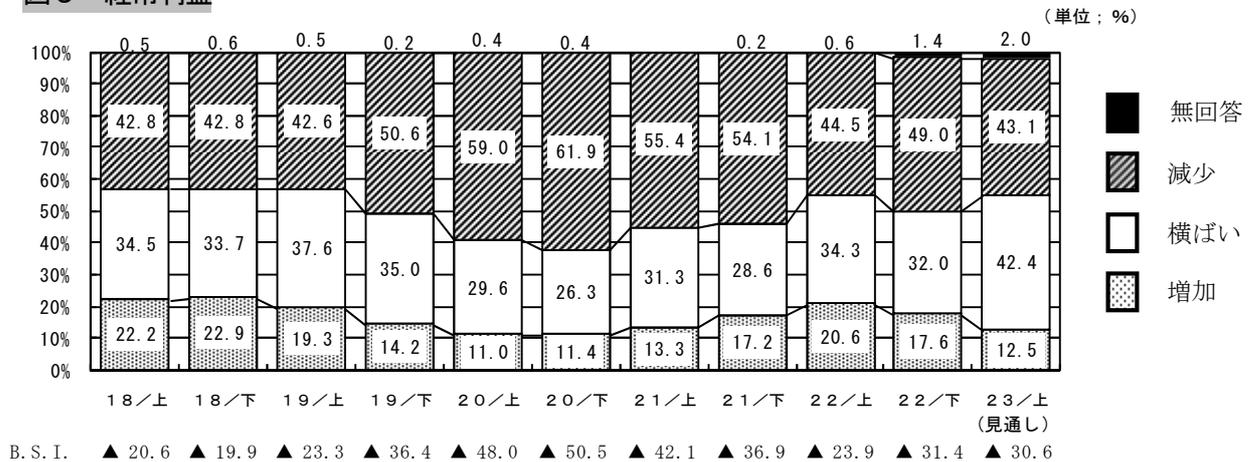
22年度下期については、売上高が前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合は19.0%、「減少」と回答した企業の割合は50.2%で、B.S.I.は▲31.2と前期（▲27.3）を3.9ポイント下回り、悪化の見込となっている。経常利益についても、「増加」と回答した企業の割合は17.6%、「減少」と回答した企業の割合は49.0%となっており、B.S.I.は▲31.4と前期（▲23.9）を7.5ポイント下回っている。

23年度上期の見通しについては、売上高のB.S.I.が▲25.5、経常利益のB.S.I.が▲30.6と、ともに今期よりは改善する見通しとなっている。

**図4 売上高**



**図5 経常利益**



**(4) 設備投資 —投資意欲は横ばい— <図6、7>**

「過去1年間」（22年4月～23年3月）に設備投資を実施した企業の割合は36.9%で、前期調査時（37.5%）からほぼ横ばい。投資した理由は、「設備の更新・改修」が64.4%で第1位となっており、前回より減少している。2位は「売上（生産）能力拡大」16.5%で、前回よりやや増加している。

「今後1年間」（23年4月～24年3月）に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は30.4%で、今期より減少の見通しとなっている。

図6 設備投資の実施割合

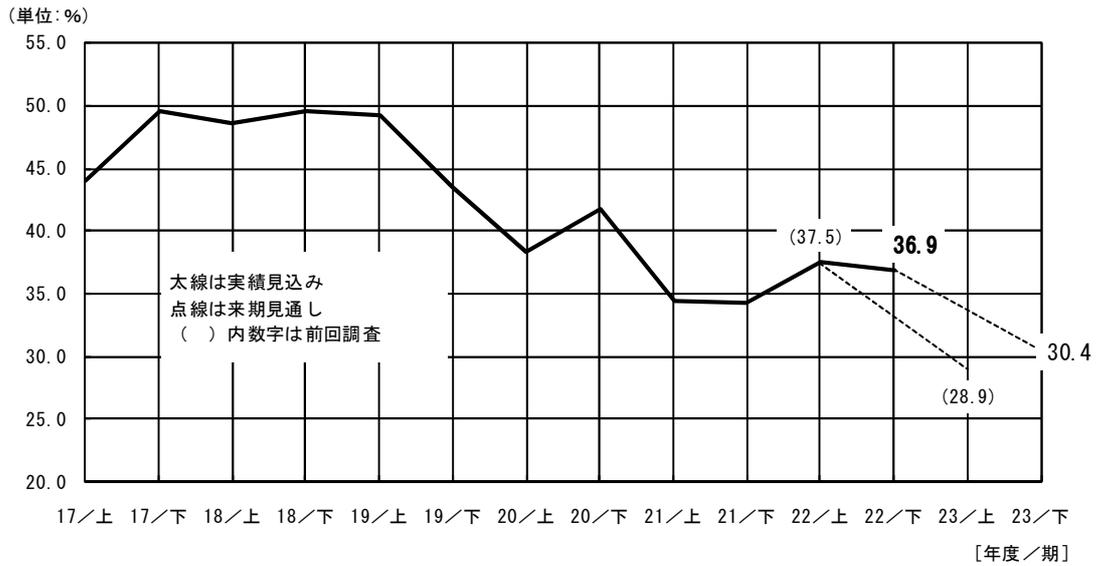
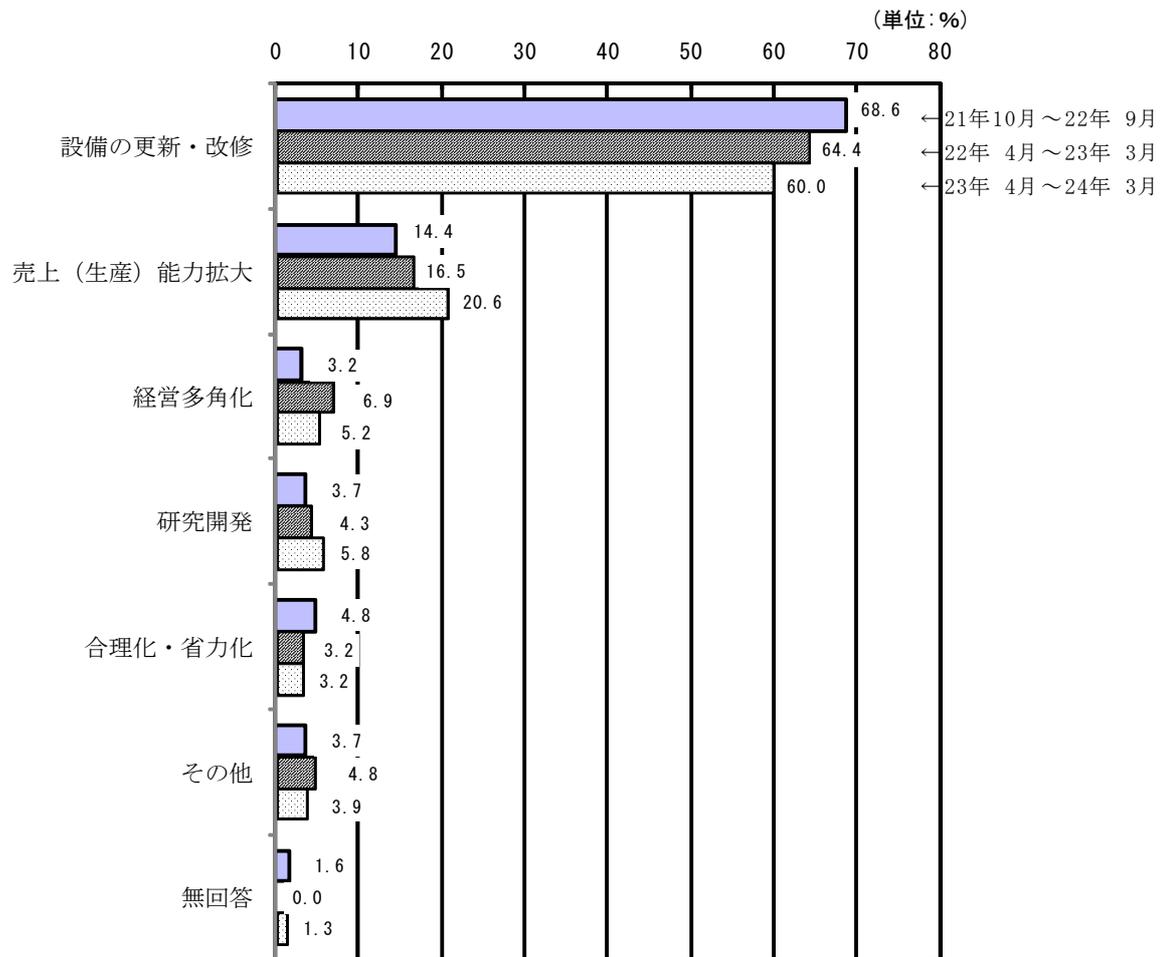


図7 設備投資の理由

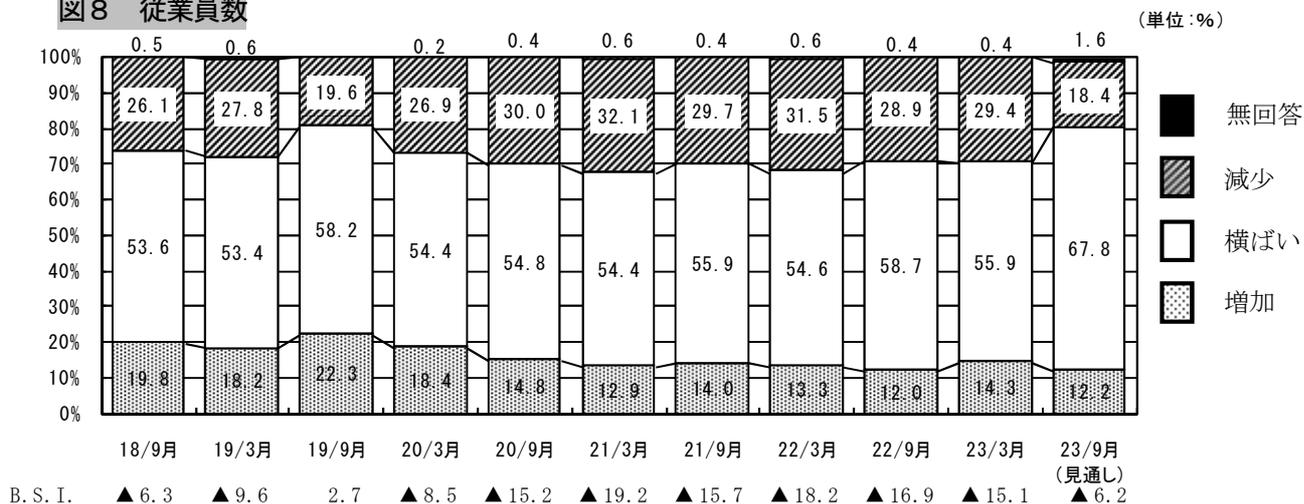


(注) 21年10月～22年 9月: 22年8月調査  
22年 4月～23年 3月: 今回調査  
23年 4月～24年 3月: 今回調査での今後1年間の予定

**(5) 従業員数（前年同月比） —改善の見通し— <図8>**

23年3月末の従業員数については、「増加」の企業が14.3%、「減少」の企業は29.4%で、B.S.I.は前期(▲16.9)を1.8ポイント上回る▲15.1となり、わずかに持ち直している。23年9月末は、B.S.I.が▲6.2と、23年3月末現在(▲15.1)を8.9ポイント上回り、さらに改善に向かう見通しとなっている。

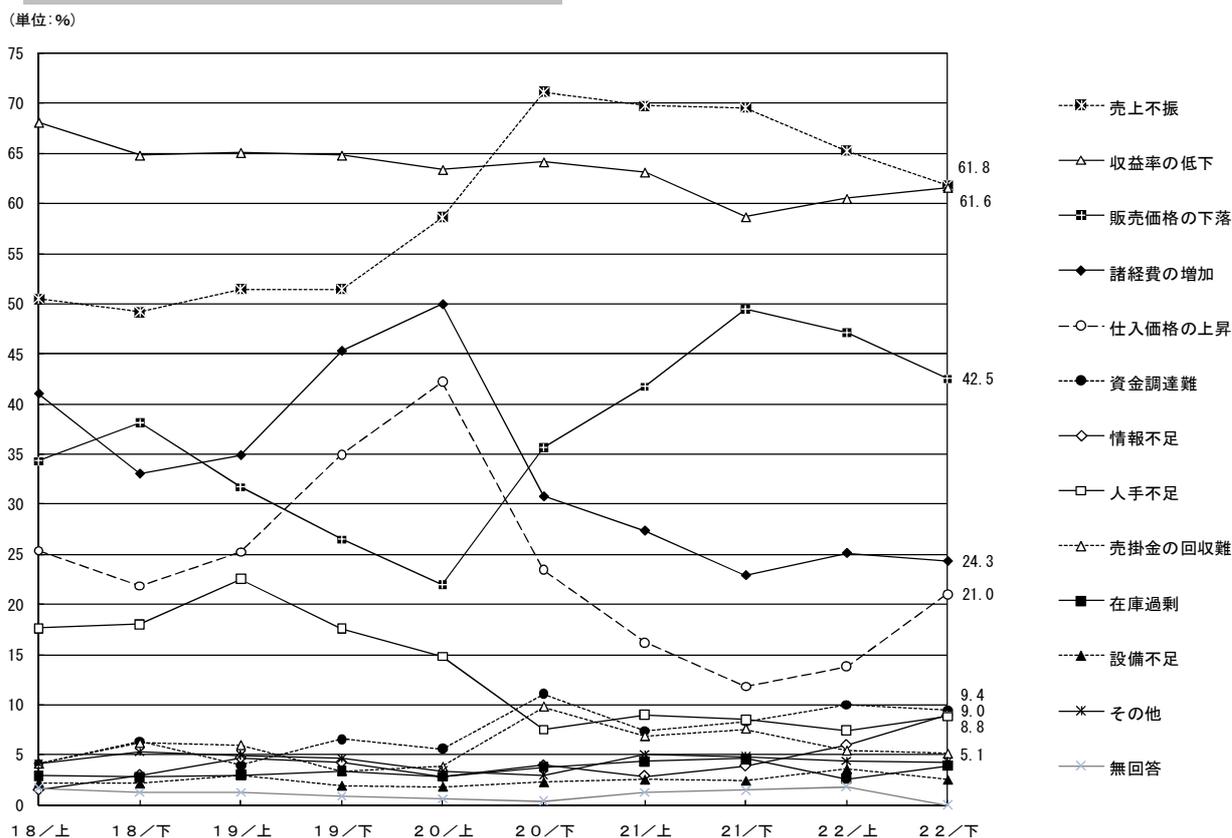
**図8 従業員数**



**(6) 経営上の問題点 —「売上不振」と「収益率の低下」がほぼ同率で上位— <図9>**

経営上の問題点は、前回調査と同様、第1位「売上不振」(61.8%)、第2位「収益率の低下」(61.6%)、第3位「販売価格の下落」(42.5%)の順となっている。1位の「売上不振」は前回より3.5ポイント、3位の「販売価格の下落」は4.6ポイント減少しており、逆に「収益率の低下」が1.1ポイントとわずかに、また「仕入価格の上昇」が7.2ポイントと大きく増加している。

**図9 経営上の問題点（1社3つ以内）**



<特定質問項目>

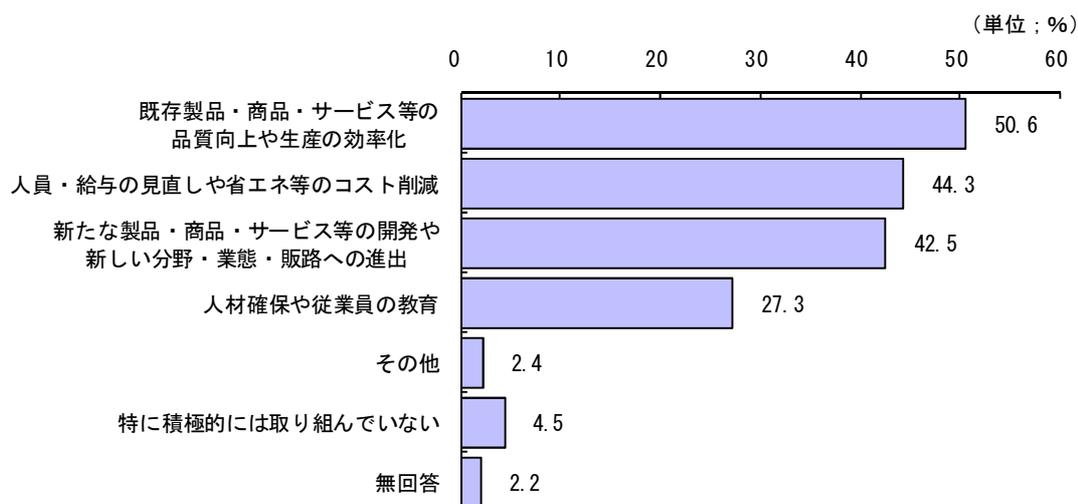
(7) 厳しい経済状況下における企業の取組状況について

厳しい経済状況下における企業の取り組み状況や経営の大きな方向性について、今後の施策推進の参考とするため、基本認識を調査した。有効回答は510社である。

1) 経営改善への取組<図10>

経営改善への取組は、第1位「既存製品・商品・サービス等の品質向上や生産の効率化」50.6%、2位「人員・給与の見直しや省エネ等のコスト削減」44.3%、3位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」42.5%の順で、以上が4割を超える上位項目である(図10)。

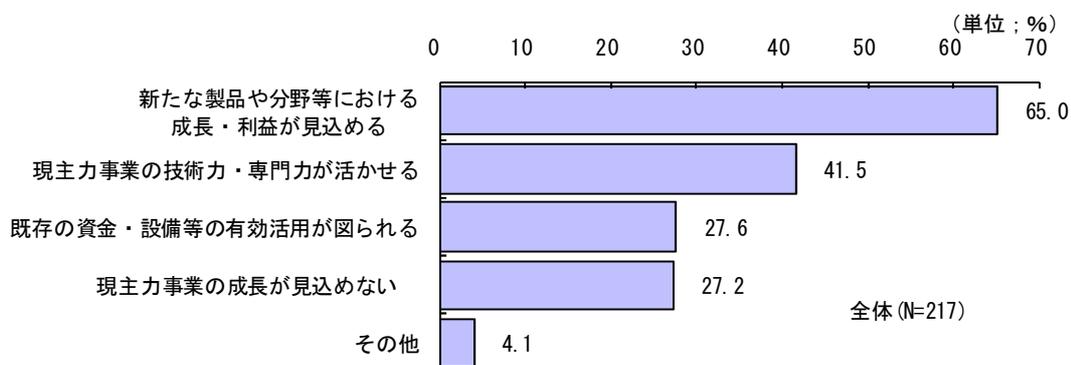
図10 経営改善への取組(1社2つ以内)



2) 新製品の開発や新分野への進出の理由<図11>

「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」の理由としては、「新たな製品や分野等における成長・利益が見込める」が65.0%を占め最も高い。次いで「現主力事業の技術力・専門力が活かせる」41.5%の順となっている(図11)。

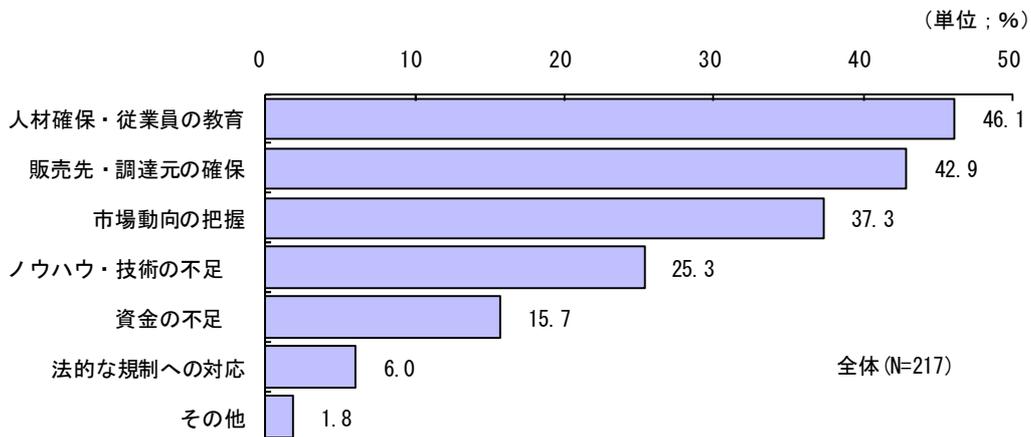
図11 新製品の開発や新分野への進出の理由(1社2つ以内)



3) 新製品の開発や新分野への進出に取り組む上での課題<図12>

「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」に取り組む上での課題としては、第1位「人材確保・従業員の教育」46.1%、2位「販売先・調達先の確保」42.9%、3位「市場動向の把握」37.3%の順で、以上が上位項目となっている（図12）。

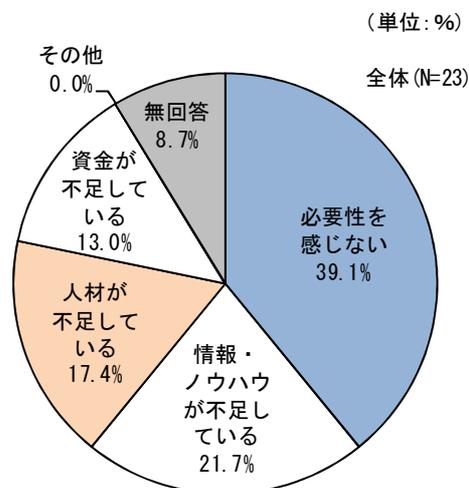
**図12 新製品の開発や新分野への進出に取り組む上での課題（1社2つ以内）**



4) 経営改善に積極的に取り組んでいない理由<図13>

経営改善に積極的に取り組んでいない理由は、「必要性を感じない」が39.1%と約4割を占め最も多い。次いで「情報・ノウハウが不足している」21.7%と「人材が不足している」17.4%が2割前後を占める（図13）。

**図13 経営改善に積極的に取り組んでいない理由**



5) 経営改善を図る上で最も重要なこと<図14>

経営改善を図る上で最も重要なことは、「自社の経営革新・内部努力」が68.8%とほぼ7割を占め最も高い。次いで2位「同業種・異業種との連携」12.7%、3位「補助金等行政支援策のさらなる拡充」8.0%となっている(図14)。

図14 経営改善を図る上で最も重要なこと

